

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年8月

危機管理局消防防災課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況	”
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	”
5	役付職員の調べ	”
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	”
9	予備費の充用調べ	”
10	繰越関係調べ	”
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8 頁
12	収入事務処理状況調べ	9 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	”
15	税外収入不納欠損額調べ	”
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	20 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	”
19	財産に関する調べ	21 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23 頁
	(1) 土地及び建物	

	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	23頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	〃
24	備品の処分状況調べ	〃
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
	(1) 現金、有価証券、物品の防失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	24頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>【発注伺の作成等について】</p> <p>鳥取県西部地震展示交流センター運営事業委託契約について、発注伺を作成しておらず、予定価格調書を作成していなかったため、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。</p>	<p>「契約書の作成省略等について（昭和39年4月1日付通知）」において、見積書を徴さないことができる場合の規定が誤認しやすい表現だったことにより、見積書を徴さないものとして発注伺や予定価格調書を作成していなかったものである。</p> <p>契約に関する各種通知を統合して契約に係る事務手続きをまとめた「契約事務処理要領（平成30年10月30日制定）」に見積を徴さないことができる場合として「2号随契において、その性質又は目的により、県があらかじめ定めた価格で契約するとき」が追加されたため、今後は、見積書を徴さない場合（発注伺、予定価格調書も不要）は、この規定に該当するかどうかを十分確認することとした。</p>

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
消防防災課	消防・地域防災力担当	(1) 地域の危機対応力の向上に関する事。 (2) 消防事務に関する事。 (3) 電気工事業及び電気工事並びに電気製品の安全に関する事。
	保安担当	(4) 高圧ガス等の保安に関する事。 (5) 火薬類及び猟銃等の製造販売の許可に関する事。 (6) 消防防災航空センター及び消防学校に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	8	8	0	0	0	0	8	8	
現員	(1) 8	(1) 9	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 8	(1) 9	うち1名は東部消防局からの派遣
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	H30年は育休取得職員1名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	0	0	0	0	3	3	高圧ガス保安指導員1名 一般事務2名

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	谷本泰俊	0	4	
課長補佐	国本忠史	2	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500			68,500
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	鳥取ならではの「防災文化づくり」			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づく自助・共助を担う県民運動の促進や集中豪雨等の災害に対応するための防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金による支援を行う。

(イ) 事業の実施状況

次の対象事業費の1/2の合計額を上限に、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付した。

<特別枠：19,582千円>

○鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた優れた取組であると認めた事業  
 【具体的取組】防災行政無線整備事業、防災指導員・防災リーダー養成事業、避難案内板設置事業、津波ハザードマップ作成事業、災害備蓄品整備事業、戸別受信機整備事業等

<事業割等：48,917千円>

○消防団を強化する事業（消防団員数に応じて按分）  
 【具体的取組】消防ポンプ車修繕、消防団員訓練研修費、消防団活性化補助金、新入団員等活動服整備等  
 ○自主防災組織を強化する事業（自主防災組織が活動範囲とする世帯数で按分）  
 【具体的取組】防災士資格取得事業、防災マップ作成事業、自主防災組織防災資機材整備費補助金等  
 ○住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業（19市町村数で按分）  
 【具体的取組】地域防災計画策定事業、防災訓練事業、自治会防災研修会、避難所看板設置事業等  
 ○市町村ごとの配分については、上記各事業費に調整枠を加算

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

事業割の消防団を強化する事業において、女性消防団員数の増加を目指すため、女性消防団員の人数に応じて加算することとした。

ウ 成果及び効果

- ① この交付金により各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取り組みが促進された。具体的な取り組みとしては、住民参加型の地区防災マップの作成、防災訓練の実施、地域防災指導員の養成、避難行動要支援者への支援、住民の防災活動資機材の整備（災害用緊急電話、避難所の発電機、表示板、仮設トイレ、防災活動用ラジオ、懐中電灯、担架、備蓄物資）等の事業が実施されている。
- ② 自主防災組織の組織率が年々上昇している。（平成26年度：78.8%→27年度：80.4%→28年度：82.0%→29年度：83.8%→30年度：85.7%（全国平均 83.2%））
- ③ 女性消防団員も年々増加傾向にある。（平成27年度 158名→28年度 172名→29年度 174名→30年度 166名）

エ 課題

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震や近年の豪雨災害など過去の災害の貴重な教訓を踏まえた取組が県内において一層進むよう、市町村に特別枠の活用を働きかけていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域防災リーダー養成事業	2,747		2,164	583
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	鳥取ならではの「防災文化づくり」			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、地域防災力の強化に向けて、防災士をはじめとする地域防災リーダーや避難所運営リーダーの養成とスキルアップを図ることを目的とする。

## イ 事業の実施概要

## (1) 地域防災リーダー研修

平常時には自助・共助の考え方や取組を広げるとともに災害時には共助の取組の指導や助言を行う「防災士」をはじめとする地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の向上を図る。

## ① 防災士養成研修

平成28年10月の鳥取県中部地震において、地域の防災リーダーを中心とした共助の取組の重要性が再認識されたことから、平常時に自助・共助の考え方や取組を広げるとともに、災害時には共助の取組を担い、指導する「防災士」を養成するため、平成30年度防災士養成研修を開催した。

日時	・平成30年11月17日(土) 午前9時20分～午後6時30分 ・平成30年11月18日(日) 午前9時20分～午後5時20分
場所	鳥取県立倉吉体育文化会館(倉吉市山根)
実施内容	平成30年度版防災士教本の31項目のうち、12項目を講義形式で実施し、残りの19項目をレポート形式により実施。二日目の最後に防災士資格取得試験を実施。
受講料 (市町村で養成する者については、市町村が負担)	受講者1名あたり8,380円(税込み) ※防災士教本料3,000円と防災士資格取得試験受験料3,000円を含む。試験合格者は、これに防災士認証登録料5,000円が別途必要。
受験者数	158名
合格者数	155名
防災士新規登録者数	166名(特例により研修・試験が免除の人がいたため合格者数よりも多い数となっている)

## ② スキルアップ研修

鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、地域における防災活動の担い手となっている地域防災リーダーのスキルを一層向上させることにより、地域防災力の充実強化を図る。

日時・場所	(1) 東部地区 日時：平成31年2月2日(土) 午前9時30分～午後5時5分 場所：鳥取市人権交流プラザ 3階 大ホール(鳥取市幸町) (2) 中部地区 日時：平成31年1月26日(土) 午前9時30分～午後5時5分 場所：鳥取県立倉吉未来中心 2階 セミナールーム3(倉吉市駄経寺町) (3) 西部地区 日時：平成30年12月9日(日) 午前9時30分～午後5時5分 場所：米子コンベンションセンター第7会議室(米子市末広町)
対象者	県内の自主防災組織役員等の地域防災リーダー、防災士等として、地域における防災活動の担い手となっている者
参加者数	160人(東部：32人、中部：82人、西部：46人)

地域防災リーダーとして必要な知識を座学により、習得した。

実施内容	内容	講師
	開会・オリエンテーション	
	地域防災リーダーの役割	消防防災課長
	避難所の設営・運営	危機管理政策課職員
	避難所運営訓練ゲーム (HUG)	震災復興活動支援センター職員
	質疑応答・意見交換	
	閉会・アンケート記入	

(2) 避難所運営リーダーの養成

地域防災リーダースキルアップ研修に避難所に係るカリキュラムを取り入れ、同研修に取り入れる形で行った。

ウ 成果及び効果

(1) 地域防災リーダー研修

これまで、県外で受講することしかできなかった防災士養成研修を、平成29年度から鳥取県主催で開催するようになり、鳥取県在住の防災士登録者数（日本防災士機構に登録した者の数）が大幅に増えた（平成28年度登録者数：454人、平成29年度登録者数：697人、平成30年度登録者数：899人）。

また、防災士をはじめとする地域で自主防災活動をしている者を対象に、スキルアップ研修を行ったことによって、自主防災活動者の意識啓発や新たな知識の習得に繋がった。

(2) 避難所運営リーダーの養成

スキルアップ研修にて避難所の設営・運営の講義や、避難所運営ゲーム (HUG) を参加者（市町村職員や一般県民）に対して行い、避難所運営に係る意識啓発や知識の習得、避難所運営リーダーの養成に繋がった。

エ 課題

(1) 地域防災リーダー研修

防災士をはじめとする地域防災リーダーは、家庭、地域、職場において、生命や財産に関する被害の軽減のために、実際の被災現場で実際の役に立つ活動を行うことや地域や団体等の要請を受け、自治体やボランティアと協働して防災活動を行うこと、また、平常時には、防災意識の啓発をはじめ、防災訓練への参加や防災計画の立案等にも参画すること、などの活動を行うことが期待されており、今後は、行政、消防団、地域住民等と連携しながら、自主防災力向上の担い手となるよう、ますますの活躍が必要とされている。

(2) 避難所運営リーダーの養成

避難所運営リーダーを養成するため、本指針の内容を取り入れた市町村担当職員、自主防災組織や自治会役員を対象とした研修会等を開催し、住民の自主運営を含めた避難所運営の向上を図っていく。



(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
元気な消防団づくり支援事業	3,821	3,330		491
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	鳥取ならではの「防災文化づくり」			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

消防団は地域密着性と即時動員力を特性とした地域防災力の要であるが、地域コミュニティの希薄化や住民の高齢化など消防団員の確保が難しくなっているなか、平成25年12月に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえながら、消防団員確保など消防団を中核とする地域防災力向上の取組を行う。

〔参考〕消防団員数(毎年4月1日現在)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
消防団員数	5,179	5,125	5,136	5,127	5,081	4,979	4,902
うち女性団員数	139	142	152	158	172	174	170

(イ) 事業の実施状況

①少年消防クラブ育成事業

将来の防災活動の担い手となる子どもたちの防災意識の高揚や、防災に関する知識・技能の習得を図ることを目的として少年消防クラブの結成とその活動の支援を行った。

【実績】江府町少年消防クラブの活動支援

②消防団活性化推進表彰

他の模範となる消防団・分団の知事表彰を行った。

表彰式	平成31年2月8日(金) 米子コンベンションセンター 小ホール	
受賞者	<地域防災力向上表彰>	3団体 智頭町消防団、湯梨浜町消防団、北栄町消防団
	<協力事業所表彰>	3団体 JA鳥取西部弓浜営農センター、株式会社メガスーツ スポーツオーソリティ日吉津店、森の国
	<緊急時対応表彰>	10団体 米子市消防団尚徳分団、鳥取市消防団鳥取美保分団(6分団を代表して受領)、鳥取市消防団青谷地区団(3つの団を代表して受領)

①大学生等を対象とした消防団体験事業

学生に対して防災について興味関心を持ってもらい、将来的な消防団入団を目指し、大学等と連携して学生へ働きかけを行った。鳥取大学、鳥取短期大学・鳥取看護大学、米子高専高等学校等に対し、防災サークル設立を働きかけた。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

将来的な消防団入団を目指し、新たに大学生等へ防災サークルの設立等の働きかけを行った。

ウ 成果及び効果

各種事業を通じて消防団のPRを行ったことで、県民の関心も高まりつつある。また、大学に働きかけた結果、防災サークルの設立及び活動実施につながり、消防団員確保に向けた意識の醸成に資した。

【実績】平成30年7月 鳥取看護大学・鳥取短期大学で消防防災サークル「ToCoToN FAST」結成  
大学祭での被災地への募金活動、防災学習会の講師補助等実施

平成31年2月 鳥取大学で学生サークル「鳥大防災 Lab.」結成

エ 課題

消防団員は減少し続けており、消防団加入促進を進めていく必要があるが、あわせて、将来的な団員の確保に向けて、子どものころから消防団を身近に感じることができ活動や、大学生等の若い世代が防災に興味・関心を深めるような働きかけの強化が必要。

7 決算調書  
(別途提出)

8 事業別実施状況調べ  
(別途提出)

9 予備費の充用調べ  
(別途提出)

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ  
(別途提出)

(2) 繰越明許費調べ  
(別途提出)

(3) 事故繰越調べ  
(別途提出)

7

11 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

目	収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
	節	細節				
総務手数料	防災手数料	消防講習等手数料	2,004	危険状交付 2,900 他	6,979,000	
		計(節)	2,004		6,979,000	
	本庁執行分計(目)		2,004		6,979,000	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計(総務手数料)				6,979,000	
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	236	製造変更許可 16,000 他	6,365,150	
	"	産業用火薬類使用許可等手数料	16	保安検査 41,000 他	417,800	
	"	電気工事士免状交付等手数料	502	第1種新規 5,900 他	3,050,300	
	"	猟銃販売許可手数料	0	73,000	0	
		計(節)	754		9,833,250	
	本庁執行分計(目)		694		9,833,250	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計				9,833,250	
	合計				16,812,250	

1.2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			29	340,916	335,586	0	5,330	鳥取県行政財産 使用条例	消防防災航空センタ 一、消防学校(出納機 関)で執行
目計			29	340,916	335,586	0	5,330		
合計			29	340,916	335,586	0	5,330		

(3) 手数料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
総務手数料	防災手数料	消防講習等 手数料	1,442	5,129,500	5,129,500	0	0	消防法	証紙収入振替分1,248件、 4,125,700円 受託歳入振込分194件、 1,003,800円
	計(節)		1,442	5,129,500	5,129,500	0	0		
本庁執行分計(目)			1,442	5,129,500	5,129,500	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			1,442	5,129,500	5,129,500	0	0		

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	73	2,198,050	2,198,050	0	0	高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の 確保及び適正化に關す る法律	証拠収入振替分 72件、 2,196,850円 受託歳入振込分 1件、1,200円
	"	産業用火薬類使用許可等手数料	1	73,000	73,000	0	0	火薬類取締法 武器等製造法	証拠収入振替分 (会計局から)
	"	電気工事士免状交付等手数料	233	1,331,500	1,331,500	0	0	電気工事士法	証拠収入振替分 (会計局から)
	"	猟銃販売許可等手数料	0	0	0	0	0	武器等製造法	
		計(節)		307	3,602,550	3,602,550	0	0	
	本庁執行分計(目)		307	3,602,550	3,602,550	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		307	3,602,550	3,602,550	0	0		
	合計		1,749	8,732,050	8,732,050	0	0		

## (4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		47	212,490	212,490	0	0		消防学校〔出納機関〕で執行
	目計		47	212,490	212,490	0	0		
公有財産売払収入	公有財産売払収入	公有財産売払収入	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		0	0	0	0	0		
	合計		47	212,490	212,490	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし

## (6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入		鳥取県西部地震展示交流センター運営経費	1	300,000	300,000	0	0	日野山中開発センター展示室の使用等に関する覚書	
		防災士養成研修受講料	60	1,331,900	1,331,900	0	0		
		防災士認証登録料	70	785,000	785,000	0	0		
		防災啓発研修経費助成	1	139,357	139,357	0	0		
		自主防災リーダー研修会助成	1	169,303	169,303	0	0		
		本庁執行分計(目)	133	2,725,560	2,725,560	0	0		
		出納機関執行分計(目)		11,593,049	11,556,229	0	36,820		消防学校及び消防防災航空センター(出納機関)で執行
		目計		14,318,609	14,281,789	0	36,820		
		合計		14,318,609	14,281,789	0	36,820		

(7) 現金の取扱状況  
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分	過年度						現年度分			収入未済額計	未収理由
	前年度以前からの繰越	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の調定年度内訳			収入済額	収入未済額		
収入科目	目	節	細節	A	27年度以前	28年度	29年度	調定額	B	A+B	
行政財産使用料				0	0	0	0	0	0	0	
料		計(節)		0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	340,916	335,586	5,330	収入年月日 平成31年4月9日
		目計		0	0	0	0	340,916	335,586	5,330	
		雑入		0	0	0	0	2,725,560	2,725,560	0	
		目計		0	0	0	0	2,725,560	2,725,560	0	
		本庁執行分計(目)		0	0	0	0	11,593,049	11,556,229	36,820	収入年月日 平成31年4月8日
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	14,318,609	14,281,789	36,820	
		目計		0	0	0	0	14,659,525	14,617,375	42,150	
		合計		0	0	0	0	14,659,525	14,617,375	42,150	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ  
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし



1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度の 執行額 A	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正 当初の 別)	期間	限度額			29年度までの執行 額	債務負担行為の期間		計 B		合計 A+B
								30年度 執行額	31年度以降の執 行予定額			
消防防災航空センター清掃業務委託	委託料	平成29年11月	平成30年度から平成32年度まで	円 2,580,111	円 2,449,440	円 0	円 816,480	円 1,632,960	円 2,449,440	円 2,449,440		
消防防災ヘリコプター運航管理業務等委託	"	平成26年11月	平成27年度から平成31年度まで	652,499,000	640,300,128	0	126,110,520	124,630,920	640,300,128	640,300,128		
合 計				655,079,111	642,749,568	0	126,927,000	126,263,880	642,749,568	642,749,568		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
消防連絡調整費							0		
新規以外のもの							4,755,661		救急振興財団負担 金 ID:18-00039401 、 中国・四国プロッ ク緊急消防援助隊 合同訓練負担金 ID:18-00026141(支 出負担行為) 18-00179812 (戻入 )
本庁執行分計							4,755,661		
出納機関執行分 計							609,594		消防防災航空セン ター〔出納機関〕で 執行
目計(消防連絡 調整費)							5,365,255		
消防学校費							0		
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							33,000		消防学校〔出納機関 〕で執行
目計(消防学校 費)							33,000		
合計							5,398,255		

- (2) 補助金  
 予算科目 (防災総務費)  
 ① 国 補 分  
 該当なし  
 ② 単 県 分  
 該当なし

- 予算科目 (消防連絡調整費)  
 ① 国 補 分  
 該当なし  
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月 日		着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				補助率 及び 補助金額	交付年月	交付申請日	完了年月日			概算 精算 の別	支出年月 日	金額	
鳥取県消防協会補助 金 (昭和48年度)		(公財) 鳥 取県消防協 会	一部	9,425,050	-	-	-	-					
鳥取県消防協会に対 する運営費補助				1,750,000	30.4.10	実績報告 年月日	-			概算	30.5.18	1,750,000	当該法人の財政基 盤が弱く支援が必 要である。 ID:18-00014417
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満の もの					30.4.24							0	
本庁執行分計												1,750,000	
出納機関執行分計												0	
単 県 分 計												1,750,000	
表の補足説明													

1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。  
 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は( )書きは補助金相当額である。

予算科目（消防学校費）

- ① 国 補 分  
該 当 な し
- ② 単 県 分  
該 当 な し

予算科目（銃砲火薬ガス等取締費）

- ① 国 補 分  
該 当 な し
- ② 単 県 分  
該 当 な し

(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）  
該 当 な し

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目（目）	予算額	区分	交付金の名称	支 出 先	負 担 率	支 出 年 月 日	支 出 金 額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備 考
防災総務費							0		
新規以外のもの							68,500,000		鳥取県防災・危機管理対策交付金 ID: 18-00326133
本庁執行分計							68,500,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							68,500,000		
消防連絡調整費 (地方機関執行分計)							0		
目 計							0		
合 計							68,500,000		

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (開標期 間)	了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
防災総務費	単県	鳥取県西部地震 展示センター 運営事業	ポテ・ト 日野 ライネ アット ワーク	2,931,000	(30.4.1) 2,931,000	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	31.3.31	概算	30.5.7	2,931,000	【随意契約理由】 当該団体は、鳥取県西 部地震被災地である日 野町の震災復興に献身 的な活動を現在に至る まで継続的に行ってきた 団体であり、同地震の経 験・教訓の伝承等、当該 事業の目的を達成する ことができる唯一の団体 であるため。 ID:17-00300600
"	単県	住民主体の防災 体制づくり事業	ポテ・ト 日野 ライネ アット ワーク	2,525,000	(30.4.1) 2,525,000	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	31.3.31	概算	30.5.7	2,525,000	【随意契約理由】 日野ポテニア・ネットワー クは、防災と福祉を組み合わ せた活動を住民が主体となっ て進めるモデル事業(住民が 主体となった防災体制構築支 援事業)県が実施に当初か ら参画、協力しており、本事業 は、当該モデル事業を県内全 体で推進するものであり、本 事業の目的を達成することが できる唯一の団体であるため ID:17-00302679
上記の外、契約額 が250万円未満 のもの											1,004,000	
本庁執行分計											6,460,000	
出納総勘定分計											0	
目計											6,460,000	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (開標 期日)	完了 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	変更契約(最終) (開標期) 契約額	契約 期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額		
														契約 期間	
														履行検査 年月日	
消防連絡 調整費	単 県	危険物取扱者保安 講習委託	鳥取県危険物 保安協会連合 会	1件当たり 3,917	(30.4.1) 1件当たり 3,917	30.4.1 ~31.3.31	30.2.26 (免除)	30.9.18	精算	30.10.23	3,050,089	県内で本業務を委託し うる唯一の団体である。 ID: 17-00299625			
上記の外、契約 額が250万円未 満のもの							随	30.9.25			3,819,300				
本庁執行分計											6,869,389				
出納機関執行分 計											148,712,389	消防防災航空センター 執行			
目計											155,581,778				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (開標 期日)	完了 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	変更契約(最終) (開標期) 契約額	契約 期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額		
														契約 期間	
														履行検査 年月日	
消防学校費											0				
上記の外、契約額 が250万円未満の もの											390,000	鳥取県消防ポン プ操法大会実施 委託 ID:17-00305186			
本庁執行分計											390,000				
出納機関執行分 計											2,337,993	消防学校執行			
目計											2,727,993				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (開標 等期)	完了日 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約期間				支出区 分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)							
					契約額	契約期間						
銃砲火薬ガス 等取締費	単県	第一種電気工事 士免状及び第二 種電気工事士免 状に係る業務委 託	鳥取県電気工 事業工業組合	新規交付 [第一種] 4,917 [第二種] 4,333 再交付 2,167 書換え 1,667	(30.4.1) 新規交付 [第一種] 4,917 [第二種] 4,333 再交付 2,167 書換え 1,667	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.1 (免除)	31.3.31	精算		電気工事士免状の 交付事務を委託す ることができると は電気事業者で 組織される本団体 のみである。 ID: 17-00299628	
上記の外、契約額 が250万円未満の もの				-	-	-	随				210,730	高圧ガス免状交 付委託 287,173 火薬類免状交付 委託 14,400
本庁執行分計											210,730	
出納機関執行分 計											0	
目計											210,730	
合計											164,980,501	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

18 工事請負費調べ  
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産  
了 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	消防学校敷地	米子市流通町大向ノニ1350他	30,112	387,317,125	増加	H				H	30,112	387,317,125	消防学校
計			30,112	387,317,125	減少	H				H	30,112	387,317,125	
合計			30,112	387,317,125							30,112	387,317,125	

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	消防学校本館ほか	米子市流通町大向ノニ1350	3,730.03	439,673,547	増加					H	3,730.03	439,673,547	消防学校
					減少					H			
					増加					H			
					減少					H			
行政財産	消防防災航空センター	鳥取市湖山町北4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加					H	935.52	298,408,950	消防防災航空センター
					減少					H			
計			4,665.55	738,082,497							4,665.55	738,082,497	
合計			4,665.55	738,082,497							4,665.55	738,082,497	

ウ 山林

該当なし  
工 不動産売却等  
該当なし  
才 財産の交換  
該当なし



カ 動 産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末		本年度中の増減(△)			本年度末数量	備 考
	取得年月日	数量	年 月 日	数 量	取得又は処分価格		
航 空 機	H27.3.17	1				1	消防防災航空センター 当初取得価格 2,158,920,000円
合 計		1				1	

- キ 物 権  
該当なし
- ク 無体財産権  
該当なし
- ケ 有価証券  
該当なし
- コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(財)消防試験 研究センター 出資金	円 1,000,000			1,000,000	(財)消防試験 研究センター	
(財)救急振興財 団出捐金	20,000,000			20,000,000	(財)救急振興 財団	
合 計	21,000,000			21,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 4,534	円 37,802	円 32,918	円 9,418	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	4,534	37,802	32,918	9,418	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
23枚	0枚	3枚 6,940円	20枚

- (3) 基 金  
該当なし

## (4) 債 権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
消防防災航空隊 派遣隊員宿舍借 上に係る敷金	円 123,000	3	円		円		円 123,000	3	消防防災航空 センター
合 計	123,000	3					123,000	3	

## 2.0 財産の貸付け及び使用許可調べ

## (1) 土地及び建物

- ア 土地  
該当なし
- イ 建物  
該当なし

## (2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

## 2.1 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量又 は面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考	
					契約書 の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年の借料		
建物	事務室 ・ 展示室	鳥取県 西部地 震展示 交流セ ンター	日野町根 雨130-1	m <sup>2</sup> 32.86	有	H30.4.1 ～ H31.3.31	月額・年額  無償	0	日野町根雨101 日野町	冷暖房 費は実 費支出

## 2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅  
該当なし
- (2) 職員駐車場  
該当なし

## 2.3 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

## 2.4 備品の処分状況調べ

該当なし

## 2.5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

## (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物確認できなかった物品名	個 数
平成30年8月31日 ～ 平成30年8月31日	・有 (無)		

26 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表  
該当なし
- (2) 償還状況  
該当なし

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等  
特になし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等  
特になし